議員提出議案３件により
地方創生諸施策への対応を協議する
新たな委員会など　３特別委員会を設置

平成27年第2回行方市議会定例会は、6月9日から16日までの8日間の会期で開催されました。

専決処分の報告や条例改正案、財産の取得など、12件が市長から、また、特別委員会の設置案が議員から提出されました。いずれの議案も慎重なる審議の結果、原案のとおり可決されました。

6月定例会のようす

第2回定例会の経過

6月9日（火）
本会議
・開会
・議席の変更及び指定
・会期の決定・諸般の報告
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決
・繰越明許費繰越計算書の報告

11日（木）
本会議
・一般質問（3議員）

12日（金）
本会議
・一般質問（2議員）

15日（月）
本会議
・一般質問（3議員）

16日（火）
本会議
・諸般の報告
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決
・特別委員会の設置
・閉会中の所管事務調査
・議員の派遣
・閉会

■提出議案■

選挙第6号　鹿行広域事務組合議会議員の選挙について

報告第7号　専決処分の報告について

報告第8号　平成26年度行方市一般会計継続費繰越計算書の報告について

報告第9号　平成26年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第10号　平成26年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第11号　平成26年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

報告第12号　平成26年度行方市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

議案第41号　行方市立幼稚園授業料徴収条例の一部を改正する条例について

議案第42号　財産の取得について

議案第43号　財産の譲与について

議案第44号　あらたに生じた土地の確認について

議案第45号　平成27年度行方市一般会計補正予算（第1号）について

議案第46号　平成27年度行方市一般会計補正予算（第2号）について

発議第3号　地方創生推進特別委員会設置に関する決議案の提出について

発議第4号　行方市議会活性化特別委員会設置に関する決議案の提出について

発議第5号　百里基地対策特別委員会設置に関する決議案の提出について

第２回定例会

臨時福祉給付金支給事業
安心こども支援事業費施設整備補助金など
報告６件、議案６件が可決

地方創生推進特別委員会

今、地方では

少子化と大都市圏への人口流出により、人口減少が止まらず、その対策が急務となっています。

国では

平成27年は地方創生元年とうたい、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、各ビジョンを策定しました。

行方市は

将来にわたって、持続可能で、活力あるまちとして存続していけるよう、地方創生諸施策への対応を検討することを目的として、全議員の総意により設置されました。

（委員は、議長を除く19名。委員長は、宮内　守　議員）

百里基地対策特別委員会

地域住民の民生安定と福祉向上に寄与するため、百里基地に係る騒音等の諸問題の調査並びに必要な対策を推進するための調査研究を行うことを目的として、全議員の総意により設置されました。

（委員数は7名。委員長は、栗原　繁　議員）

行方市議会活性化特別委員会

地方分権時代となり

近年は、それぞれの地方議会において、より住民に身近な議会を実現しようとする観点から、従来の運用見直しに向けた、取り組みがなされています。

行方市議会　活性化へ向けて

議会の改革、議会活動の活性化及び住民にわかりやすい議会運営についての調査及び研究を行うことを目的として、全議員の総意により設置されました。

（委員は、議長を除く19名。委員長は、岡田晴雄　議員）

平成 27 年度補正予算

（議案番号） 会計別	補正額	主な内容	総額
（議案第 45 号） 一般会計	3 億 263 万 8,000 円	なめがた情報発信事業委託料 /50 万円 臨時福祉給付金支給事業 /6,146 万 8,000 円 子育て・シニア応援プレミアム商品券購入補助事業 /780 万円 ひとり親家庭等学習応援事業 /372 万円 子育て世帯臨時特例給付金支援事業 /1,814 万 3,000 円 安心こども支援事業費施設整備補助金 /2 億 1,068 万 3,000 円	181 億 8,263 万 8,000 円
（議案第 46 号） 一般会計	1,716 万 9,000 円	広域観光整備官民連携事業調査業務委託料 /1,285 万 2,000 円 消防団員退職報償金 /431 万 7,000 円	181 億 9,980 万 7,000 円

討論

議案第45号
安心こども支援事業費施設整備補助金

＊旧太田幼稚園、太田小学校跡地を更地にして売却し、認定こども園を施設整備するための助成

※討論は、はじめに反対者から行い、そのあとに、賛成者2名が行った。

反対

○学校跡地については、地元との歴史的な関わり合いや取得に対して地権者の協力があり、処分はそれらを考慮して慎重に臨むべきであり、継続審議を望む。

賛成

○第1は市民の便益を考えるべき。申請者はこれまでも地元と携わってきており、理にかなった利用方法と思う。積極的に推し進めるべき。

○学校跡地については、管理等負担になってきている。今回の利用計画について、地元の反対はない。

◎討論終了後、全会一致により可決

議案第 41 号
行方市立幼稚園授業料徴収条例（一部改正後）

階層区分		授業料の額（月額）
階層	定義	
第 1	生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯	0 円
第 2	市町村民税が非課税又は所得割が非課税の世帯	3,000 円
第 3	市町村民税の所得割額が 77,100 円以下の世帯	9,000 円
第 4	市町村民税の所得割額が 211,200 円以下の世帯	13,000 円
第 5	市町村民税の所得割額が 211,201 円以上の世帯	18,000 円

備考　1　次のいずれかに該当する世帯について、園児 1 人につき、第 2 階層においては全額を免除し、第 3 階層においては 2,000 円を減ずる。
（1）母子世帯又は父子世帯　（2）在宅障害者がいる世帯
2　小学校 3 年生以下の子どもから数えて第 2 子以降の子どもが入園する世帯について、第 2 子においては半額を減じ、第 3 子以降においては全額を免ずる。
3　園児が登園しないことが月の初めから末日までに及ぶときは、その月分の全額を免ずる。ただし、8 月分を除く。
4　4 月から 8 月までの月分の授業料の額にあっては前年度分の、9 月から翌年 3 月までの月分の授業料の額にあっては当該年度分の市町村民税の所得割額により決定する。
5　市町村民税の所得割額を証明することができない世帯は第 5 階層とみなす。

議員紹介

行方市議会議員一般選挙の繰り上げ補充により、河野俊雄議員が当選されました。
なお、常任委員会は教育厚生委員会に選任されました。

河野　俊雄（61歳）
三和1825番地

選挙結果

鹿行広域事務組合議会議員の選挙

選挙第6号
椎名政利議員が、指名推選により当選いたしました。

報告

専決処分の報告

報告第7号
公用車使用中に起こした接触事故に対する損害賠償額を38万円と定め、和解することを報告しました。

繰越計算書の報告

平成26年度予算の経費を、平成27年度に繰り越したので、地方自治法施行令の規定に基づき、市長から次のとおり報告がありました。

報告第8号
一般会計継続費
繰越額　478万3,000円
・北浦地区統合小学校施設整備事業

報告第9号
一般会計繰越明許費
繰越額　5億824万9,000円
主な事業
・プレミアム付商品券発行事業
・定住促進事業
・園芸農業振興事業
・県単農道整備事業
・通学路整備事業

建設中の北浦地区統合小学校

報告第10号
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰越明許費
繰越額　1,396万円

報告第11号
流域関連公共下水道事業特別会計繰越明許費
繰越額　789万2,000円

報告第12号
一般会計事故繰越し
繰越額　1億703万1,200円
主な事業
・農業基盤整備促進事業
・通学路整備事業

条例

市立幼稚園授業料徴収条例の一部改正

議案第41号
9月の授業料の切り替えにあわせた一部改正
（右の頁を参照）

提出議案

消防団員用新基準活動服等の購入

議案第42号
消防団の装備基準の改正があり、活動服1,350着を購入するもの。
・契約方法　指名競争入札
・契約金額　2,180万9,520円
・契約の相手　トキワ産業㈱
代表取締役　奥村正好

財産の譲与

議案第43号
森林の適正な維持管理を行うために配備したものですが、所期の目的を達成したこと、また減価償却資産の耐用年数を経過したため、会へ譲与し、環境保全活動に使用してもらうもの。
・譲与する財産
樹木粉砕機　1台
自走式草刈機　2台
・譲与の相手
行方身近なみどりを守る会
会長　関野謙一

あらたに生じた土地の確認

議案第44号
道路改良の実施にあたり、ため池を埋め立てた部分の土地となります。
・場所　大字羽生字烏崎2188番地2の公有水面埋め立て地
・面積　494.48平方メートル

議員辞職

5月29日付で、茂木正治議員から、議員辞職願が提出され、地方自治法の規定により議長において許可いたしました。